

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 淳文
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三浦 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,087,198	1,354,013	4,744,397
経常利益 (千円)	168,174	294,433	906,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	106,978	209,178	587,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,814	209,425	591,058
純資産額 (千円)	2,739,889	3,388,348	3,269,674
総資産額 (千円)	3,702,558	4,714,219	4,632,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.14	36.03	103.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.79	34.92	101.37
自己資本比率 (%)	73.8	71.7	70.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日経平均株価が15年ぶりに2万円を突破し景況感が高揚していることにより、また外国為替相場が1\$=120円を超える円安基調で推移したため、輸出企業を中心として好調に推移しております。その一方で、欧州における債務問題の拡大や中国市場に対する先行きは不透明感が高まっております。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、昨年より実施している委託生産により供給の安定化を図り、引き続き生産効率の向上や新商品開発の推進及び既存製品の改良に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億54百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益2億52百万円（前年同四半期比95.9%増）、経常利益2億94百万円（前年同四半期比75.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9百万円（前年同四半期比95.5%増）となりました。

用途別の業績は、次のとおりであります。

家具・車輛用

米国・欧州市場向け販売は高実績となりました。委託生産による安定供給数量の増加、円安・ドル高が追い風となって実績を押し上げております。また、従来品である“FIORE”“Brisa”、“Rodeo”等に防汚加工、UV加工等の付加価値を付けた商品にも注目が高まっており、新商品と相まって売上増に貢献しております。

特にトラックのシートカバー、大型バスやキャンピングカー等の車輛用、ボート用、各種ホールやホテル等のコントラクトマーケット用への販売は順調に進んでまいりました。中でも自動車用はG.M、クライスラー等の自動車メーカーへの各種部材の販売や、航空機用においてもシートや内装部材への供給が好調に増加しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は10億98百万円（前年同四半期比41.3%増）となりました。

手袋用

ゴルフグローブ用は、米国の天候不順による影響が懸念されたものの、堅調に推移いたしました。しかしながら乗馬用及び作業用につきましては、当初予定していた販売量を達成することができず、前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、手袋用の売上高は1億24百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

その他

衣料用のファッショントレンドはスエード調へ流れ始めており、ナッパ調を主流とした当社製品のニーズは少し落ち着いてきたようであります。衣料用は従来から数年単位でトレンドが変動するため、衣料用が停滞する場合は安定市場である家具・車輛用などの産業資材用へ供給を振向けることによりトータルとして純減とならないよう努めてまいりました。

この結果、その他の売上高は1億17百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

溶剤（DMF）

製品製造の過程において使用された溶剤（DMF）を回収し、再利用によるコストダウンを図りながら余剰回収分を販売しており、売上高は13百万円（174.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 (注)2
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成27年5月11日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 996,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,798,000	5,798	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,798	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	996,000	-	996,000	14.6
計	-	996,000	-	996,000	14.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,669	769,317
受取手形及び売掛金	1,315,382	1,560,445
商品及び製品	367,157	378,870
仕掛品	53,835	71,534
原材料及び貯蔵品	106,167	108,527
その他	111,877	125,303
流動資産合計	3,003,090	3,013,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	540,912	540,912
建設仮勘定	374,351	407,089
その他	322,799	314,434
有形固定資産合計	1,238,064	1,262,436
無形固定資産	32,102	30,054
投資その他の資産	359,539	407,730
固定資産合計	1,629,705	1,700,221
資産合計	4,632,795	4,714,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,601	320,811
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	35,280	35,280
未払法人税等	140,529	65,553
賞与引当金	41,250	6,456
その他	116,792	202,153
流動負債合計	943,454	930,255
固定負債		
長期借入金	305,900	297,080
役員退職慰労引当金	17,920	9,500
退職給付に係る負債	87,758	79,001
繰延税金負債	8,087	10,034
固定負債合計	419,666	395,616
負債合計	1,363,121	1,325,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	3,086,270	3,196,301
自己株式	485,415	484,455
株主資本合計	3,256,474	3,367,465
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,791	12,038
その他の包括利益累計額合計	11,791	12,038
新株予約権	1,408	8,844
純資産合計	3,269,674	3,388,348
負債純資産合計	4,632,795	4,714,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	1,087,198	1,354,013
売上原価	814,047	970,724
売上総利益	273,151	383,289
販売費及び一般管理費	144,017	130,368
営業利益	129,133	252,921
営業外収益		
受取配当金	823	500
持分法による投資利益	36,764	41,004
その他	1,988	1,151
営業外収益合計	39,575	42,655
営業外費用		
支払利息	494	1,132
その他	40	11
営業外費用合計	535	1,143
経常利益	168,174	294,433
特別損失		
固定資産除却損	75	194
特別損失合計	75	194
税金等調整前四半期純利益	168,099	294,239
法人税、住民税及び事業税	36,233	97,204
法人税等調整額	24,887	12,143
法人税等合計	61,121	85,061
四半期純利益	106,978	209,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,978	209,178

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	106,978	209,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,507	-
為替換算調整勘定	1,670	246
その他の包括利益合計	163	246
四半期包括利益	106,814	209,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,814	209,425

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	1,800,000	2,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	15,099千円	14,917千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	67,069	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,665	17	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円14銭	36円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	106,978	209,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	106,978	209,178
普通株式の期中平均株式数(株)	5,588,436	5,805,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円79銭	34円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	104	185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 万富 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。